

エネルギー・資源研究に日本のアイデアをひねり出そう

柳 下 和 夫*

最近の欧米の日本に対する輸出制限圧力は目に余るものがある。しかもそれが捕鯨反対といった妙なところまでエスカレートしている。しかも同じ貿易立国というのに西ドイツはあまり問題とならないのに、日本だけが槍玉に上げられるといった不公平感も否めない。

しかし考えてみれば、欧米にしても「鉄も船も自動車もテレビも半導体も、元はと言えば俺達が教えてやったのに」と歯ざりりする気持ちも分らぬでもない。

わが国も現状の優位に有頂天になってはいけないう。国際状況はいつ変わるかも分らないし、技術革新がいつ起るかも分らないからだ。

数年前、フランスから日米半導体調査団が米国経由で来日した。その時、日米の半導体企業を見て回ったの印象として、「日本は2～3年で製造プロセスにおいてアメリカに追いつくだろう。しかし、革新的な設計に関しては当分追いつくことはないだろう」という誠にショッキングな感想を述べていた。

アメリカ人には「日本は防衛のみならず、研究開発でも只乗りじゃないか」という人が多い。

日本製品と欧米製品の品質の差は日本と欧米の技術者の技術力の差よりも、ブルー・カラーのモラルの差の方が大きいのではないだろうか。

ところが、従来いろいろの社会現象が急速に欧米化する傾向があったのを見ているので、ブルー・カラーのモラルも遠からず欧米並みになるのではないか、という懸念もなくはない。

その時代までにロボットが、ブルー・カラーに取って代るといふことがあり得ようか。

もし本当に日本人がアイデアの出ない民族であれば、アイデア・マンを日本に高給で招いて、アイ

アを出して貰うなり、海外のシンク・タンクに依頼してアイデアを発想して貰うのもよいだろう。

アメリカだって、高度の成長を遂げたのは戦後のことであり、その原動力には戦争中にナチスに追われてアメリカに亡命した科学者や、戦後廃虚の国から職を求めてアメリカに渡った多くの科学者や技術者をうまく利用したとも言えよう。

しかし私は日本人にアイデアが出ないのではなく、アイデアを評価したり、育てたりすることが、下手であり、苦手であり、せっかちであったのだと思う。

プラス・ネジとかインスタント・コーヒーが既に明治年間に日本で発明されていることをみても、日本人がアイデアの出ない民族とは言えないと思う。

日本人の国民性として、目標さえ決まればそこに到達する努力は人並み以上にできる。

しかし、その目標を自主的に決めるということが仲々でき難いと言われている。政治においても先手を打って予防するよりも、外圧によって、あるいは外圧を待ってそれを利用して、問題を解決するのが得意と言われている。

同様に科学の世界でも国産のアイデアは仲々コンセンサスを得難いように思われる。

そこで提案であるが、“編集長への手紙”の欄を設け、会員のアイデアを募集してはどうだろうか。そのアイデアが刺激となって他の会員の発想を促すこともあろう。また、研究に手づまりになっていた会員に、そのアイデアがヒントになり、解決することとも期待できよう。また何か新しい分野へ進出しようという企業にとって、大学あるいは官庁の研究者のご指導を抑ぐききっかけにもなるだろう。

アイデアを出してしまうと、そのアイデアが盗まれないかという心配があれば、特許出願だけは済ましておくことが必要だろう。

国産のアイデアが生れないのは、アイデアを生め

* 三菱電機株式会社 開発本部ソフトサイエンスグループリーダー

ないからではなく、アイデアを尊重しない、評価しない、登録しない、PRしない、流通しない、活用しないといった“ないないづくし”がはびこっているからではないだろうか。

会誌に投稿することによって、少くとも登録とPRの問題は解決しそうで、やがて、アイデアを尊重し、

評価し、流通し、活用されるようになるのではないだろうか。

経済大国日本としては、いつまでも輸入アイデアの消化と改良だけではなく、大いに自前のアイデア開発と育成をやりたいものである。

省エネルギーの技術情報と共に

富 岡 徹*

「企業には、博士は、いらぬ、もっと事業展開に必要な研究を！」といわれるように、大型技術開発や大型製品も生れにくくなって、「いきつくところまで来た」という人もあるが、技術研究の停滞の中でも、シーズ (sees) からニーズ (needs) に移項したものがある。今後、効率性の高い技術研究の開発プロジェクトをもち、イノベーションとして把握していくべき技術を生んだ。省エネルギーの問題解決がそれである。

昭和48年以前には、思いもかけなかった石油ショックのアクシデントが多分野に多形態をとり、我国の経済活動に影響を与え、あたかも、現代における産業革命を引き起こしたといっても過言ではないとおもわれる。石油の危機が引き金となり、直ちに、建設業界にも大きな革新をもたらしてきた。冷暖房や電燈、照明ネオンの節減に端を発している中で、私達は、懸命に省エネ技術を駆使した施工を完成するために努力を払っている。大手会社が述べている

ように「個々の技術のシステムを総合化して、設計の所から」をモットーとしているが、私達の日常生活の安全性にポイントをおくことから、建物を抜本的に変形してしまうことは、まことに困難といえる。しかしながら、建設省をはじめとして、国民が最も関心をもつ技術の一つとなっていることは明確であり、永遠のテーマであるといえる。

このような状況にあつて、情報センターの担当者として、もっと、すぐれた低コスト型省エネルギーの技術情報を求めて、さらに在日大使館まで足を運んでいる。中でも、北欧諸国のスウェーデンやノルウェー等でも、欧州諸国に負けない、すぐれた技術開発を完成している点には、特に驚かされる。現在、北半球に生活する日本人の一人として、このグローバルな省エネルギーに対する技術研究や開発の糧となる蒐集した海外を含めての技術情報により生かされた施工物を完成させ、真のいみでの、日常生活を豊かにする技術が広く社会に有機的に還元されることを切に待望しているのである。

* 東急建設株式会社 技術研究所